

事務事業名		小中学校体育文化活動大会出場費補助事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間				
	施策名	1 5 学校教育の充実						
	基本事業名	0 4 たくましく健やかな体の育成		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成16 年度～) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入				
根拠法令				予算科目				
所 属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		会計	款	項	目	事業
	課長名	佐藤 真		01	10	01	04	04
	係 名	学務係	電話	0192-27-3111				
	担当者	葉澤 芳行	内線	292				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
この事業は、小中学校の児童生徒に知識技能の向上の機会を与え、体育活動及び文化活動の充実と振興を図るため、体育及び文化大会への出場に要する経費に対し、予算の範囲内で補助するものである。 補助対象大会は県中学校体育連盟等が主催する岩手県大会、東北大会及び全国大会で、補助対象経費は、参加する児童生徒の交通費及び宿泊費。 事業の流れは、小中学校PTA会長から市に交付申請→交付決定→小中学校PTAへ補助金の交付(口座振込)。 なお、平成25年度途中から事業実施団体が、大船渡市小中学校長会事務局から各小中学校PTAへ移った。				総投入量(千円)	事業費	国庫支出金		
					財源内訳	都道府県支出金		
						地方債		
						その他		
						一般財源		
						事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数							
	延べ業務時間							
	人件費計(B)	0						
	トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

市内小学校4校、中学校7校に体育文化活動出場補助金を交付した。交付総額は2,647,988円であり、対象経費総額の約55%に相当する。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様に予算の範囲内で補助金を交付する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒の保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

経済的負担が軽減される

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

健康でたくましく成長する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 出場する補助対象大会数(延べ数)	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 大会に出場する児童生徒の保護者数(延べ人数)	人
キ 補助対象大会への出場費(総額)	千円
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 補助対象経費(総額)に対する補助率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	2,850	2,850	2,760	2,730	2,648	2,568
		事業費計 (A)	千 円	2,850	2,850	2,760	2,730	2,648	2,568
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	40	40	40	40	40	40
		人件費計 (B)	千 円	160	160	160	160	160	160
	トータルコスト(A)+(B)	千 円	3,010	3,010	2,920	2,890	2,808	2,728	
⑤活動指標		ア	件	73	57	70	71	70	70
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	510	472	482	477	634	634
		キ	千円	4,739	4,826	4,810	4,703	4,745	4,745
		ク							
⑦成果指標		サ	%	60.2	59.1	57.4	58.1	55.8	54.1
		シ							
		ス							

事務事業ID	0934	事務事業名	小中学校体育文化活動大会出場費補助事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

以前から(詳細な時期は不明)。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

児童生徒数が減少している。

平成25年度途中から、事業実施団体が大船渡市小中学校長会事務局から各小中学校PTAへ移った。
また、補助金交付要綱を制定し、補助対象経費に宿泊費を加え、前金払から年度末の精算払へ変更した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

年度末の精算払となっているが、卒業生や転出する児童生徒の保護者へのお金の受け渡しに時間の余裕がない。これに応じ、H29年度から年度末の支払いを2月下旬から3月上旬とした。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 体育文化活動の充実により、児童生徒の心身の健全育成が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 公立(市立)の学校の代表として県大会等へ参加する児童生徒の保護者への負担軽減であり、市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 宿泊費、交通費等の経費が必要となる県大会以上の大会への参加を対象としており、妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 現行は予算の範囲内で補助金交付することとなっている。財政的に可能であれば、大会参加に係る必要経費の全額を交付することで成果の向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 補助金廃止は、児童生徒の保護者への負担増に直結することから、大会参加を辞退する学校が出てくることが予想される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金であり、削減は児童生徒の保護者への負担増に直結する。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 1名の担当職員が事務処理をしている事業であり、人件費の削減余地は無い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 学校代表として大会に参加するものへの助成であり、受益機会は妥当である。また、助成対象経費は交通費及び宿泊費のみで、参加費や食費等、学校や個人が負担すべき経費は対象外としているので費用負担も適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止



学校の代表として大会に出場する児童生徒ということで、経済的負担を限りなく少なくすることが望ましいが、財政面を考慮して現行の規定による予算の範囲内で現状維持することが適正と考える。



(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
成果維持		●	×
低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本事業は適正に進められており、今後も現状維持で実施する。